

日本共産党 テロ対策を提唱

国際社会の結束で 憎しみの連鎖断つ



◀パリ同時テロを報道する各紙

- ①国連安保理決議にもとづき、テロ組織への資金・人・武器を絶つ。
- ②貧困や差別など、テロの土壌をなくす。
- ③シリアとイラクの平和と安定をはかるための政治的・外交的努力を。
- ④難民の人権を守り抜く国際的な支援を。

戦争で問題は解決しない

フランス・パリでの同時テロは絶対に許せません。いま世界からどうやってテロを根絶するかが問われています。

2001年の米国のアフガニスタン報復戦争後、テロが急増し、03年のイラク戦争は過激組織ISの台頭の要因になりました。

空爆など軍事作戦の強化では問題は解決しません。逆に憎しみの連鎖

をつくり、テロと戦争の悪循環をつくりだすことになります。いま必要なのは、国際社会が4つの点（別項）で一致した対応を行うことです。

日本では、戦争法が成立しましたが政府は、ISへの空爆支援について「政策上やらない」としつつも「法律上は可能」という立場。日本国民をテロの危険にさらすことになるような道は絶対に許してはなりません。

折り目



◀駅前広場を埋めた聴衆に訴える日本共産党志位和夫委員長（右） 11月1日、横浜市（共産党ホーロー・ページより）

力あわせ「戦争法廃止の政府」を

来年夏
参院選

躍進をめざします

日本共産党

安倍自公政権が強行した戦争法（安保法制）。日本の平和と国民の命を危険にさらす戦争法は、一刻たりとも放置できません。日本共産党は、戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して「国民連合政府」をつくること、そのために一致する野党が、国政選挙で選挙協力することを呼びかけました。

自民、公明を少数派に

来年夏の参院選は、「国民連合政府」実現にとってきわ

めて重要なたたかいです。日本共産党は、参院選で自民、公明を少数派に転落させるため、①戦争法廃止への野党間の政治的合意、政権合意、選挙協力の合意達成に誠実に力をつくす②「国民連合政府」を提唱した党として躍進をめざし、比例代表で850万票、8議席以上、選挙区勝利へ全力を尽くします。

近畿民報

2015年12月 No.1 (第216号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。